

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月28日から2027年2月22日まで
基本方針	この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
投資対象	円建の外国投資信託である UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的にオーストラリアの金融商品取引所に上場している不動産投資信託受益証券(リート)等(以下「オーストラリアリート」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、オーストラリアリートのオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。 2. 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式への直接投資は行いません。 3. 外貨建資産への直接投資は行いません。 4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 5. デリバティブの直接利用は行いません。 6. 投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分配方針	年12回(原則として毎月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## オーストラリアリートファンド (毎月分配型)

### 運用報告書(全体版)

第79期(決算日:2023年9月20日) 第82期(決算日:2023年12月20日)  
第80期(決算日:2023年10月20日) 第83期(決算日:2024年1月22日)  
第81期(決算日:2023年11月20日) 第84期(決算日:2024年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。  
このたび、「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が、2024年2月20日に第84期の決算を迎えましたことから、第79期から第84期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号  
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先: 管理部

電話番号: 03-6691-2017

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ASX200 REIT指数 (円換算指数)	期中騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第10作成期	55期(2021年9月21日)	5,688	35	2.8	130,141	4.2	—	98.4	2,686
	56期(2021年10月20日)	5,880	65	4.5	138,091	6.1	—	99.0	2,756
	57期(2021年11月22日)	5,748	40	△ 1.6	139,275	0.9	—	97.0	2,689
	58期(2021年12月20日)	5,782	40	1.3	142,273	2.2	—	96.7	2,696
	59期(2022年1月20日)	5,694	45	△ 0.7	135,489	△ 4.8	—	95.9	2,658
	60期(2022年2月21日)	5,584	40	△ 1.2	134,058	△ 1.1	—	96.3	2,597
第11作成期	61期(2022年3月22日)	5,757	65	4.3	141,603	5.6	—	96.8	2,670
	62期(2022年4月20日)	6,009	60	5.4	151,689	7.1	—	96.9	2,777
	63期(2022年5月20日)	5,414	50	△ 9.1	130,689	△ 13.8	—	96.4	2,503
	64期(2022年6月20日)	4,966	60	△ 7.2	119,880	△ 8.3	—	96.0	2,300
	65期(2022年7月20日)	5,414	60	10.2	131,951	10.1	—	96.7	2,499
	66期(2022年8月22日)	5,404	50	0.7	134,740	2.1	—	96.8	2,467
第12作成期	67期(2022年9月20日)	5,213	45	△ 2.7	127,986	△ 5.0	—	97.1	2,373
	68期(2022年10月20日)	4,908	65	△ 4.6	119,228	△ 6.8	—	96.8	2,230
	69期(2022年11月21日)	5,097	45	4.8	127,442	6.9	—	97.3	2,312
	70期(2022年12月20日)	5,035	50	△ 0.2	125,710	△ 1.4	—	96.1	2,263
	71期(2023年1月20日)	4,994	40	△ 0.0	125,077	△ 0.5	—	97.1	2,245
	72期(2023年2月20日)	5,190	40	4.7	132,824	6.2	—	97.4	2,329
第13作成期	73期(2023年3月20日)	4,845	60	△ 5.5	120,089	△ 9.6	—	96.2	2,177
	74期(2023年4月20日)	4,829	40	0.5	123,698	3.0	—	95.2	2,171
	75期(2023年5月22日)	4,952	35	3.3	130,402	5.4	—	94.5	2,223
	76期(2023年6月20日)	4,946	35	0.6	133,785	2.6	—	94.5	2,241
	77期(2023年7月20日)	4,879	30	△ 0.7	131,517	△ 1.7	—	94.0	2,239
	78期(2023年8月21日)	4,699	25	△ 3.2	129,259	△ 1.7	—	94.7	2,151
第14作成期	79期(2023年9月20日)	4,709	35	1.0	130,730	1.1	—	95.8	2,150
	80期(2023年10月20日)	4,430	60	△ 4.7	122,570	△ 6.2	—	97.1	2,021
	81期(2023年11月20日)	4,624	25	4.9	133,647	9.0	—	94.9	2,101
	82期(2023年12月20日)	4,749	35	3.5	143,871	7.7	—	95.3	2,174
	83期(2024年1月22日)	4,646	25	△ 1.6	140,224	△ 2.5	—	94.7	2,152
	84期(2024年2月20日)	4,842	25	4.8	153,103	9.2	—	95.7	2,241

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数としてASX200REIT指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	ASX200 REIT 指数 (円換算指数)	騰 落 率		
第 79 期	(期 首) 2023 年 8 月 21 日	円	%			%	%
	8 月末	4,699	—	129,259	—	—	94.7
	(期 末) 2023 年 9 月 20 日	4,856	3.3	135,090	4.5	—	94.9
第 80 期	(期 首) 2023 年 9 月 20 日	4,744	1.0	130,730	1.1	—	95.8
	9 月末	4,709	—	130,730	—	—	95.8
	(期 末) 2023 年 10 月 20 日	4,579	△2.8	125,732	△3.8	—	95.9
第 81 期	(期 首) 2023 年 10 月 20 日	4,490	△4.7	122,570	△6.2	—	97.1
	10 月末	4,430	—	122,570	—	—	97.1
	(期 末) 2023 年 11 月 20 日	4,273	△3.5	115,528	△5.7	—	94.8
第 82 期	(期 首) 2023 年 11 月 20 日	4,649	4.9	133,647	9.0	—	94.9
	11 月末	4,624	—	133,647	—	—	94.9
	(期 末) 2023 年 12 月 20 日	4,609	△0.3	133,016	△0.5	—	95.1
第 83 期	(期 首) 2023 年 12 月 20 日	4,784	3.5	143,871	7.7	—	95.3
	12 月末	4,749	—	143,871	—	—	95.3
	(期 末) 2024 年 1 月 22 日	4,816	1.4	145,581	1.2	—	94.5
第 84 期	(期 首) 2024 年 1 月 22 日	4,671	△1.6	140,224	△2.5	—	94.7
	1 月末	4,646	—	140,224	—	—	94.7
	(期 末) 2024 年 2 月 20 日	4,762	2.5	145,195	3.5	—	94.7
		4,867	4.8	153,103	9.2	—	95.7

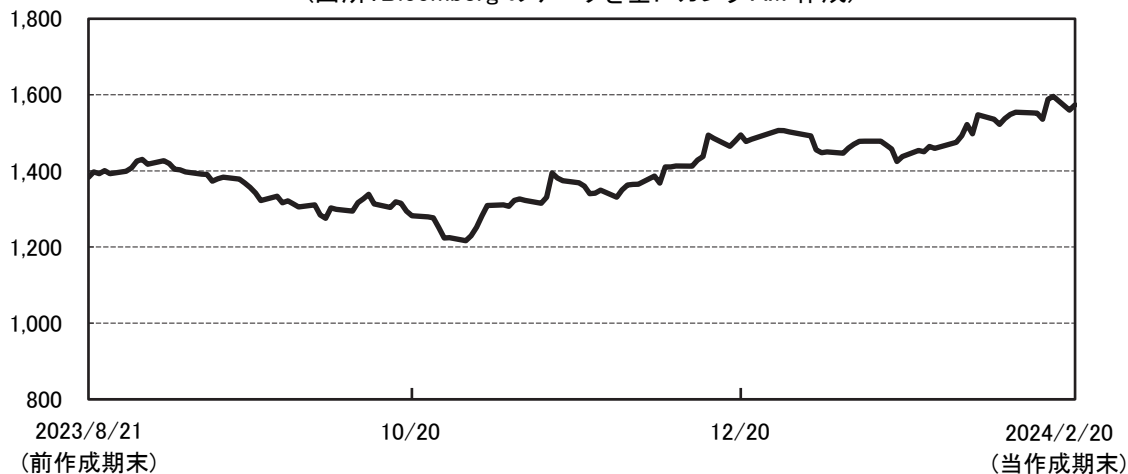
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

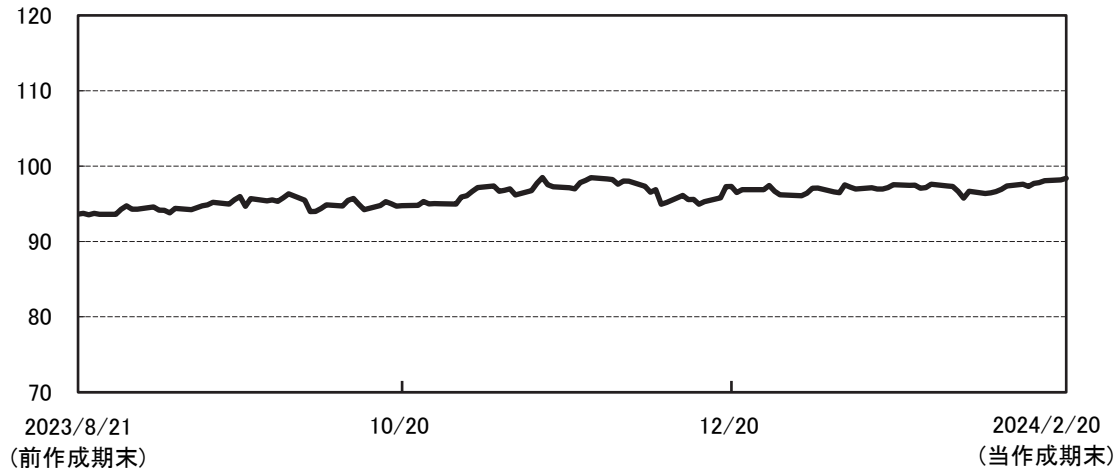
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として ASX200REIT 指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

ASX200 REIT 指数  
(出所: Bloomberg のデータを基にカレラ AM 作成)



オーストラリア・ドル/円(ロンドン・フィキシング)  
(出所: FactSet のデータを基にカレラ AM 作成)



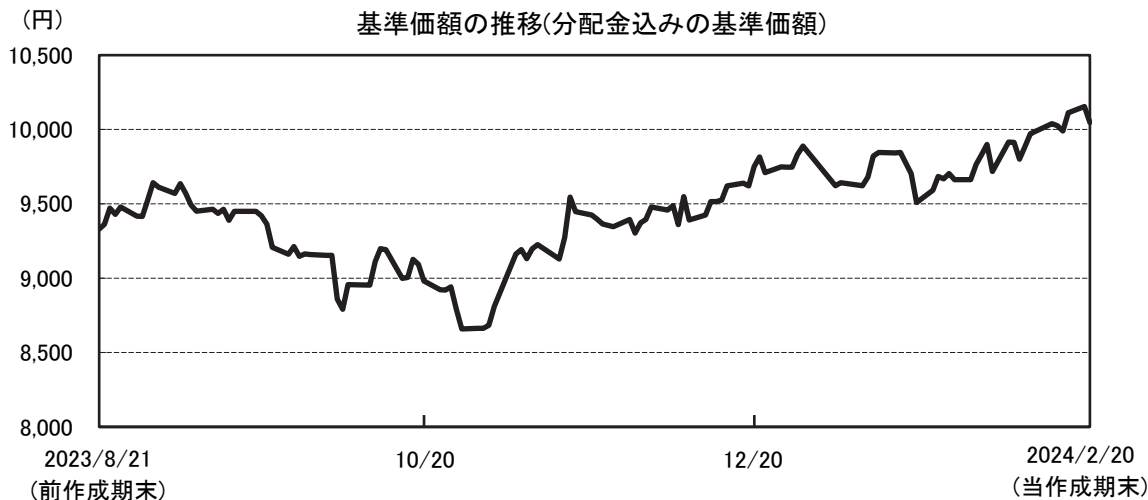
## <投資環境>

2023年11月頃から、米国の利上げ観測が急速に後退し始め、年末にかけては一転利下げ観測が高まる展開となりました。世界の株式市場は、米の利下げの可能性と米景気の軟着陸の見通しを背景、堅調な展開となりました。

これを受けて、オーストラリアでも、インフレ懸念が大きく後退し、2024年後半の利下げの可能性を探る展開となりました。期中のオーストラリアのリート市場は上昇しました。一方、為替市場では、オーストラリア・ドル/円(ロンドン・フィキシング)は第78期末比で5.4%のオーストラリア・ドル高/円安の98.16円となりました。

## <投資状況と今後の投資方針>

### ・投資状況



当該外国投資信託に投資することにより、オーストラリアリートを組み入れ、同時に保有のオーストラリアリートとオーストラリア・ドル/円についてコールオプションの売却を行いました。

第84期末時点の当該外国投資信託の組入比率は95.7%となり、当ファンドの基準価額(分配金落ち後)は4,842円となりました。第79期から第84期の1万口当たり分配金(税込み)は計205円となりました。

## ・今後の投資方針

オーストラリアの長期持続的な成長と堅調な景気拡大に沿ったオーストラリアリート<sup>1</sup>の成長とオーストラリアドルの対円上昇に期待して、投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより毎月決算の分配金原資の確保に努めます。

## ・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## <分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

決 算 期	第 79 期 (2023年8月22日～ 2023年9月20日)	第 80 期 (2023年9月21日～ 2023年10月20日)	第 81 期 (2023年10月21日～ 2023年11月20日)	第 82 期 (2023年11月21日～ 2023年12月20日)	第 83 期 (2023年12月21日～ 2024年1月22日)	第 84 期 (2024年1月23日～ 2024年2月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.738	60 1.336	25 0.538	35 0.732	25 0.535	25 0.514
当期の収益	35	60	25	35	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,533	5,633	5,684	5,748	5,794	5,840

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2023年8月22日～2024年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	4,649円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	35円 ( 7 ) ( 28 )  ( 1 )	0.758% (0.149) (0.594)  (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )  ( そ の 他 1 ) ( そ の 他 2 )	3 ( 0 ) ( 2 )  ( 1 ) ( 0 )	0.069 (0.006) (0.046)  (0.014) (0.003)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	38円	0.827%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

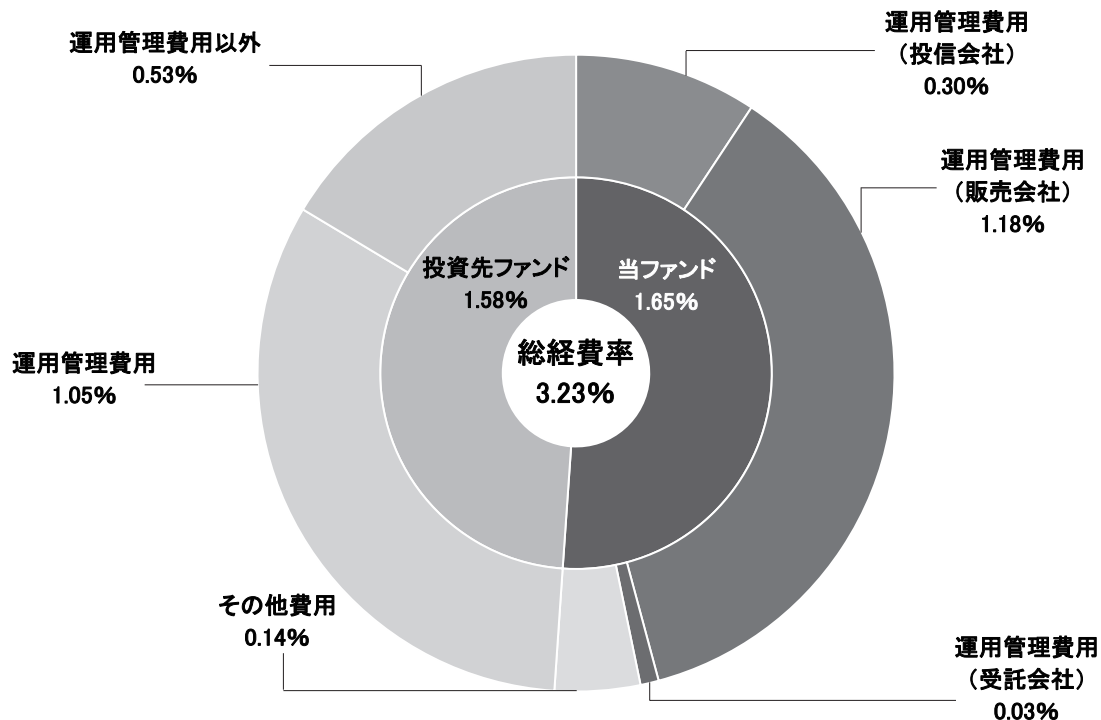
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**3.23%**です。



総経費率(①+②+③)	3.23%
①当ファンドの費用の比率	1.65%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.53%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当作成期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

決 算 期	第 79 期 ~ 第 84 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カレラ マネープール マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期			第 79 期 ~ 第 84 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	邦 貨 建	UBS・オーストラリアリート・ ストラテジーファンド	口	千円	口	千円
			150,185	276,087	38,970	70,000

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆利害関係人との取引状況等(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2024年2月20日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末 (第 84 期 末)		
	口 数	評 価 額	比 率
UBS・オーストラリアリート・ ストラテジーファンド	口 1,140,792	千円 2,143,612	% 95.7
合 計	1,140,792	2,143,612	95.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末(第78期末)	当 作 成 期 末 (第 84 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
カレラ マネープール マザーファンド	千口 4,700	千口 4,700	千円 4,664

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているカレラ マネープール マザーファンド全体(4,700千口)の内容です。

当作成期中における該当事項はありません。

親投資信託における主要な売買銘柄(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

公社債

第 79 期 ~ 第 84 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託の組入資産の明細(2024年2月20日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 作 成 期 末 (第 84 期 末)							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

下記は、当ファンドが組入れている UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンドの組入銘柄です。

### 外国投資信託受益証券

銘柄名	比率
グッドマン・グループ	9.5%
ストックランド	8.9%
ミルバック・グループ	8.8%
センターグループ	8.6%
GPT グループ	8.3%
デクサス・プロパティ・グループ	8.3%
ビシニティ・センターズ	7.9%
チャーター・ホール・グループ	5.7%
ナショナル・ストレージ REIT	2.9%
リージョングループ	2.6%
チャーター・ホール・ロングウェイル REIT	2.5%
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	2.2%
チャーター・ホール・リテール	1.9%
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	1.8%
インゲニア・コミュニティーズ・グループ	1.8%
WAYPOINT REIT LTD	1.7%
BWP トラスト	1.7%
HMC CAPITAL LIMITED	1.5%
CENTURIA CAPITAL GROUP	1.4%
ARENA REIT	1.3%
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	0.9%

(注1) データは2024年2月19日(現地時間)のもので、当ファンドでは2024年2月20日の基準価額に反映されます。

(注2) 外国投資信託受益証券の比率は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。

※ 本運用報告書は、当ファンド(オーストラリアリートファンド)の純資産額に基づいて計算しています。

## ◆投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 84 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,143,612	95.0
カレラ マネープール マザーファンド	4,664	0.2
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	108,071	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,256,347	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月20日)、(2023年10月20日)、(2023年11月20日)、(2023年12月20日)、(2024年1月22日)、(2024年2月20日)現在

項 目	第 79 期 末	第 80 期 末	第 81 期 末	第 82 期 末	第 83 期 末	第 84 期 末
(A) 資 産	2,169,597,995円	2,051,635,515円	2,118,857,089円	2,202,595,677円	2,173,285,580円	2,256,347,178円
預 金 、 金 銭 信 託 等	104,712,640	83,898,671	118,481,974	126,471,178	130,509,100	108,070,838
投資信託受益証券(評価額)	2,060,218,886	1,963,070,845	1,995,709,586	2,071,459,440	2,038,111,891	2,143,612,221
カレラ マネープール マザーファンド(評価額)	4,666,469	4,665,999	4,665,529	4,665,059	4,664,589	4,664,119
(B) 負 債	18,942,635	30,283,496	16,909,011	28,419,228	20,649,674	15,262,181
未 払 収 益 分 配 金	15,986,392	27,378,814	11,363,890	16,022,991	11,583,833	11,570,371
未 払 解 約 金	-	82,258	2,701,100	9,538,522	5,819,102	791,926
未 払 信 託 報 酬	2,714,915	2,584,637	2,605,400	2,618,174	2,997,882	2,659,306
そ の 他 未 払 費 用	241,328	237,787	238,621	239,541	248,857	240,578
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,150,655,360	2,021,352,019	2,101,948,078	2,174,176,449	2,152,635,906	2,241,084,997
元 本	4,567,540,795	4,563,135,670	4,545,556,221	4,577,997,668	4,633,533,535	4,628,148,556
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,416,885,435	△ 2,541,783,651	△ 2,443,608,143	△ 2,403,821,219	△ 2,480,897,629	△ 2,387,063,559
(D) 受 益 権 総 口 数	4,567,540,795口	4,563,135,670口	4,545,556,221口	4,577,997,668口	4,633,533,535口	4,628,148,556口
1万口当たり基準価額 (C/D)	4,709円	4,430円	4,624円	4,749円	4,646円	4,842円

(注1) 当ファンドの第79期首元本額は4,577,659,528円、第79～84期中追加設定元本額は221,553,219円、第79～84期中一部解約元本額は171,064,191円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第79期末0.4709円、第80期末0.4430円、第81期末0.4624円、第82期末0.4749円、第83期末0.4646円、第84期末0.4842円です。

(注3) 元本の欠損  
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,387,063,559円です。

## ◆損益の状況

第79期（自2023年8月22日至2023年9月20日）、第82期（自2023年11月21日至2023年12月20日）  
 第80期（自2023年9月21日至2023年10月20日）、第83期（自2023年12月21日至2024年1月22日）  
 第81期（自2023年10月21日至2023年11月20日）、第84期（自2024年1月23日至2024年2月20日）

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(A) 配 当 等 収 益	48,314,874円	75,867,699円	35,272,930円	45,946,568円	36,293,220円	33,607,892円
受 取 配 当 金	48,314,874	75,867,699	35,272,930	45,946,568	36,293,220	33,607,892
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,082,651	△ 172,825,635	67,269,137	29,573,571	△ 69,628,592	71,695,397
売 買 益	1,518	191,497	67,593,716	29,600,105	107,212	71,821,911
売 買 損	△ 25,084,169	△ 173,017,132	△ 324,579	△ 26,534	△ 69,735,804	△ 126,514
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,959,573	△ 2,824,794	△ 2,846,717	△ 2,860,810	△ 3,249,806	△ 2,902,950
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	20,272,650	△ 99,782,730	99,695,350	72,659,329	△ 36,585,178	102,400,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,743,304,425	△ 1,733,476,232	△ 1,845,036,390	△ 1,731,111,594	△ 1,668,658,116	△ 1,710,147,364
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 677,867,268	△ 681,145,875	△ 686,903,213	△ 729,345,963	△ 764,070,502	△ 767,746,163
（ 配 当 等 相 当 額 ）	( 501,561,202)	( 505,625,676)	( 513,031,715)	( 562,438,428)	( 601,673,583)	( 606,641,754)
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	(△ 1,179,428,470)	(△ 1,186,771,551)	(△ 1,199,934,928)	(△ 1,291,784,391)	(△ 1,365,744,085)	(△ 1,374,387,917)
(G) 計 (D + E + F)	△ 2,400,899,043	△ 2,514,404,837	△ 2,432,244,253	△ 2,387,798,228	△ 2,469,313,796	△ 2,375,493,188
(H) 収 益 分 配 金	△ 15,986,392	△ 27,378,814	△ 11,363,890	△ 16,022,991	△ 11,583,833	△ 11,570,371
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,416,885,435	△ 2,541,783,651	△ 2,443,608,143	△ 2,403,821,219	△ 2,480,897,629	△ 2,387,063,559
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 677,867,268	△ 681,145,875	△ 686,903,213	△ 729,345,963	△ 764,070,502	△ 767,746,163
（ 配 当 等 相 当 額 ）	( 501,561,202)	( 505,625,676)	( 513,031,715)	( 562,438,428)	( 601,673,583)	( 606,641,754)
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	(△ 1,179,428,470)	(△ 1,186,771,551)	(△ 1,199,934,928)	(△ 1,291,784,391)	(△ 1,365,744,085)	(△ 1,374,387,917)
分 配 準 備 積 立 金	2,025,844,805	2,065,094,118	2,070,810,864	2,069,014,731	2,083,335,569	2,096,394,214
繰 越 損 益 金	△ 3,764,862,972	△ 3,925,731,894	△ 3,827,515,794	△ 3,743,489,987	△ 3,800,162,696	△ 3,715,711,610

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,355,301円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(501,561,202円)および分配準備積立金(1,996,475,896円)より分配対象収益は2,543,392,399円(10,000口当たり5,568円)であり、うち15,986,392円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。  
 (注5) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,042,905円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(505,625,676円)および分配準備積立金(2,019,430,027円)より分配対象収益は2,598,098,608円(10,000口当たり5,693円)であり、うち27,378,814円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。  
 (注6) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,293,659円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(513,031,715円)および分配準備積立金(2,047,881,095円)より分配対象収益は2,595,206,469円(10,000口当たり5,709円)であり、うち11,363,890円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。  
 (注7) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,206,051円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(562,438,428円)および分配準備積立金(2,040,831,671円)より分配対象収益は2,647,476,150円(10,000口当たり5,783円)であり、うち16,022,991円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。  
 (注8) 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,043,414円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(601,673,583円)および分配準備積立金(2,061,875,988円)より分配対象収益は2,696,592,985円(10,000口当たり5,819円)であり、うち11,583,833円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。  
 (注9) 第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,681,270円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(606,641,754円)および分配準備積立金(2,075,283,315円)より分配対象収益は2,714,606,339円(10,000口当たり5,865円)であり、うち11,570,371円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

## ◆分配金のお知らせ

決算期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	35 円	60 円	25 円	35 円	25 円	25 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

### 安藤証券からのお知らせ

安藤証券は、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、プロテニスプレイヤーの強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のテニス競技を担う子供たちの育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通して支援いたします。

- ※ 支援の金額、方法等については安藤証券が決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。
- ※ 支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、複数のテニスプレイヤーの強化と同コーチをサポートするために所属や契約をとおして支援し、また、一般社団法人東京都テニス協会が主催する「ITF 女子ワールドテニスツアー」の特別協賛をとおして支援を行いました。(安藤証券が行った支援の例です。)

<参考情報：投資先のファンドの概要>

ファンド名	UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主としてオーストラリアの金融商品取引所に上場している不動産投資信託受益証券(リート)等(以下「オーストラリアリート」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的にオーストラリアリートのオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(オーストラリアドル対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	[オーストラリアリート投資] 1. 主としてオーストラリアの金融商品取引所に上場している不動産投資信託受益証券(リート)等(以下「オーストラリアリート」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 2. オーストラリアリートの投資にあたっては、S&P/ASX 200 A-REIT 指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、同一銘柄の不動産投資信託受益証券(リート)への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とする投資制限およびスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 [オーストラリアリートのコールオプションに関するスワップ取引] 1. スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有するオーストラリアリートを対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するオーストラリアリート評価額の概ね60%を上限とします。 [通貨コールオプションに関するスワップ取引] 1. スワップ取引を通じて、実質的にオーストラリアドル対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するオーストラリアドル建資産総額の概ね50%を上限とします。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 不動産投資信託受益証券(リート)への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 3. 同一銘柄の不動産投資信託受益証券(リート)への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。
設定日	2017年3月1日
信託期間	無期限(信託設定日：2017年3月1日)
決算日	毎年2月末日
ファンド休業日	オーストラリア、イギリスまたはアイルランドの証券取引所または銀行のいずれかの休業日
分配方針	原則として、毎月分配を行い、再投資します。(分配金再投資型)
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。

<p>運用管理費用 (信託報酬等)</p>	<p>純資産総額に対して、年率0.527%程度  ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は70,000米ドル、保管銀行は10,000米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額15,000米ドル)が別途かかります。</p>
<p>その他の費用・手数料等</p>	<p>S&amp;P/ASX 200 A-REIT 指数に関わるライセンス料として、純資産総額に対して年率0.02%(ただし、最低年間ライセンス料7,500米ドル)の費用を信託財産から支払いします。また別途、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払いします。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</p>
<p>主な関係法人</p>	<p>管 理 会 社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド*<sup>1</sup>  投資顧問会社：UBSアセットマネジメント(UK)リミテッド*<sup>2</sup>  受 託 会 社：エリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッド  管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン  副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)  保 管 銀 行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン  スワップ取引相手方：UBS銀行ロンドン支店  ※1 ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッドは2022年8月に名称変更により社名が変わりました。  ※2 UBSアセットマネジメント(UK)リミテッドが投資顧問会社として2023年1月27日から加わりました。</p>



## <参考情報>

以下は、「UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド」の2023年2月末現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

### (1) 財政状態計算書(2023年2月末現在)

	2023年2月28日 日本円	2022年2月28日 日本円
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,119,639,749	2,434,039,207
現金及び現金同等物	123,809,662	107,162,513
ブローカーに対する債権	117,395,380	56,913,541
未収配当金	7,063,856	6,535,955
<b>資産合計</b>	<u>2,367,908,647</u>	<u>2,604,651,216</u>
<b>資本</b>		
シリーズトラストの株式保有者に帰属する資本金及び剰余金		
資本金	2,242,178,404	2,543,840,751
累積損失	—	(29,067,668)
<b>資産合計</b>	<u>2,242,178,404</u>	<u>2,514,773,083</u>
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8,305,918	28,688,144
銀行借入	14,692,624	24,474,438
ブローカーに対する債務	93,580,733	30,027,543
未払費用	9,150,968	6,688,008
<b>負債合計</b>	<u>125,730,243</u>	<u>89,878,133</u>
<b>資本及び負債合計</b>	<u><u>2,367,908,647</u></u>	<u><u>2,604,651,216</u></u>

(2) 包括利益計算書(2023年2月末現在)

	2023年2月28日 終了会計年度 日本円	2022年2月28日 終了会計年度 日本円
<b>収益</b>		
配当収入	111,232,575	110,673,042
利息収入	152,754	5,774
純外国為替差益	11,203,054	2,288,662
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び 金融負債に係る公正価値のその他の純変動額	49,039,408	331,268,266
<b>純投資利益</b>	<b>171,627,791</b>	<b>444,235,744</b>
<b>費用</b>		
支払利息	7,928	2,365
受託報酬	2,171,657	1,644,897
事務管理報酬	12,088,230	9,851,256
保管報酬	1,868,263	1,443,569
投資運用報酬	3,983,783	4,435,859
管理報酬	2,343,397	2,609,311
取引手数料	217,337	100,979
担保代理人手数料	585,759	554,349
スワップ関連手数料	4,569,644	5,088,178
インデックス手数料	863,955	798,985
その他の営業費用	4,075,461	2,363,932
<b>営業費用合計</b>	<b>32,775,414</b>	<b>28,893,680</b>
<b>税引前利益</b>	<b>138,852,377</b>	<b>415,342,064</b>
源泉税	(11,447,056)	(13,313,495)
<b>税引後利益</b>	<b>127,405,321</b>	<b>402,028,569</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>127,405,321</b>	<b>402,028,569</b>

(3) 持分変動計算書(2023年2月末現在)

	資本金 日本円	累積損失 日本円	資本合計 日本円
2021年2月28日現在	2,843,840,751	(431,096,237)	2,412,744,514
当会計年度包括利益合計	—	402,028,569	402,028,569
受益者への分配金	(643,720,683)	—	(643,720,683)
受益証券の発行額	643,720,683	—	643,720,683
受益証券の買戻し額	(300,000,000)	—	(300,000,000)
2022年2月28日現在	2,543,840,751	(29,067,668)	2,514,773,083
当会計年度包括利益合計	—	127,405,321	127,405,321
受益者への分配金	(673,015,615)	(98,337,653)	(771,353,268)
受益証券の発行額	771,353,268	—	771,353,268
受益証券の買戻し額	(400,000,000)	—	(400,000,000)
2023年2月28日現在	2,242,178,404	—	2,242,178,404

#### (4) 投資有価証券明細表(2023年2月末現在)

以下の表は、2023年2月28日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する 割合(%)
<b>2023年2月28日現在</b>		
<b>金融資産</b>		
上場株式	2,119,639,749	94.53
<b>金融負債</b>		
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(6,872,167)	(0.31)
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(1,433,751)	(0.06)
	(8,305,918)	(0.37)
<b>2022年2月28日現在</b>		
<b>金融資産</b>		
上場株式	2,434,039,207	96.79
<b>金融負債</b>		
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(15,400,450)	(0.61)
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(13,287,694)	(0.53)
	(28,688,144)	(1.14)

市場価格が5%(2022年:5%)上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は77,254,336円(2022年:74,608,602円)増加する。一方、市場価格が5%(2022年:5%)下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は80,426,814円(2022年:78,770,810円)減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを毎日監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

保管銀行およびカウンターパーティへのエクスポージャーは、財政状態計算書日現在における保有投資有価証券のそれぞれ 100.39% (2022年：101.19%) および (0.39)% (2022年：(1.19)%) であった。

	2023年2月28日 投資合計額に占める割合 (%)	2022年2月28日 投資合計額に占める割合 (%)
<b>上場株式への投資</b>		
不動産	100.39	101.19
<b>売建コールオプション・スワップへの投資</b>		
その他	(0.39)	(1.19)
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	想定元本 日本円 2023年	公正価値 日本円 2023年	想定元本 日本円 2022年	公正価値 日本円 2022年
<b>株式コールオプション ・スワップ</b>				
不動産	1,256,296,690	(6,872,167)	1,424,644,672	(15,400,450)
<b>外国為替コール オプション・スワップ</b>				
	1,054,037,476	(1,433,751)	1,206,937,234	(13,287,694)
	<u>2,310,334,166</u>	<u>(8,305,918)</u>	<u>2,631,581,906</u>	<u>(28,688,144)</u>

2023年2月28日現在、以下の上場株式の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

2023年2月28日  
純資産に占める割合(%)

投資有価証券

Goodman Group	9.15
Stockland	9.01
Scentre Group	8.99
Dexus	8.91
GPT Group	8.87
Mirvac Group	8.80
Vicinity Centres	7.77
Charter Hall Group	6.19

2022年2月28日  
純資産に占める割合(%)

投資有価証券

Dexus	9.53
Scentre Group	9.46
Goodman Group	9.29
Mirvac Group	9.02
Stockland	8.77
GPT Group	8.36
Vicinity Centres	7.24
Charter Hall Group	7.00

# カレラ マネープール マザーファンド 運用報告書(全体版)

第 19 期 (決算日 : 2023 年 12 月 15 日)

(計算期間 : 2023 年 6 月 16 日~2023 年 12 月 15 日)

## 受益者のみなさまへ

「カレラ マネープール マザーファンド」は、「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州リートファンド」、「テキサス州株式ファンド」および「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 19 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 同一法人等が発行したもしくは取り扱う投資対象資産（国債等を除きます。）への投資（現先取引による投資を除きます。）の合計額は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>2. 同一法人等を相手方とする取引期間が5営業日以内のコール・ローンでの運用は、上記①の規定を適用しません。</li><li>3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>4. 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>5. 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲内で行います。</li><li>6. スワップ取引は、約款第19条の範囲内で行います。</li><li>7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。</li></ol>

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産
	円	期中騰落率			
15期(2021年12月15日)	9,947	△0.1	—	—	51
16期(2022年6月15日)	9,941	△0.1	—	—	51
17期(2022年12月15日)	9,936	△0.1	—	—	51
18期(2023年6月15日)	9,931	△0.1	—	—	51
19期(2023年12月15日)	9,925	△0.1	—	—	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2023年6月15日	9,931	—	—	—
6月末	9,930	△0.0	—	—
7月末	9,929	△0.0	—	—
8月末	9,928	△0.0	—	—
9月末	9,927	△0.0	—	—
10月末	9,926	△0.1	—	—
11月末	9,926	△0.1	—	—
(期末) 2023年12月15日	9,925	△0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



## ◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年6月16日～2023年12月15日まで)

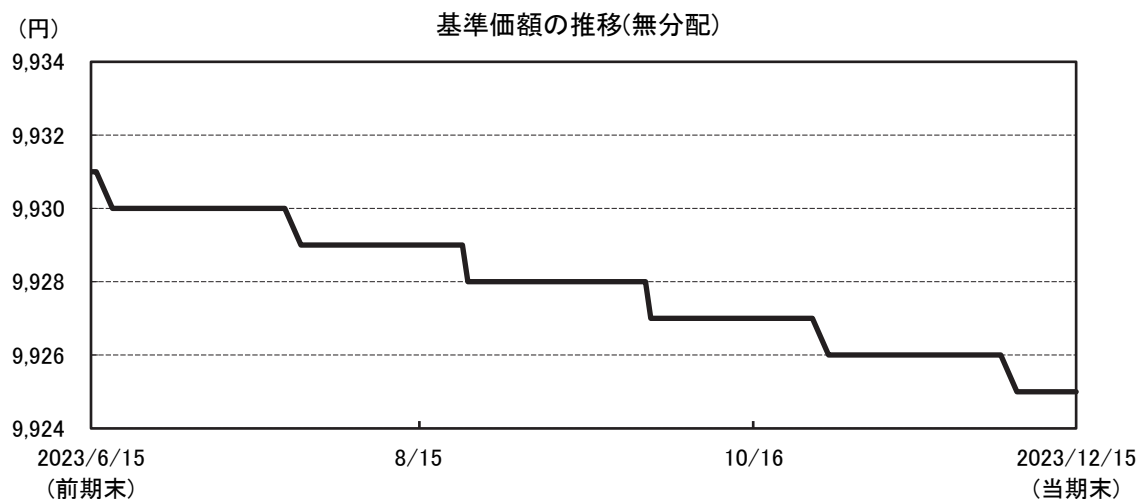
### <経済・金融市場の動向>

期中の世界株式市場は、引き続き各国のインフレ抑制が課題となり、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開が続きました。米国で中長期金利の上昇や中東における地政学リスクの高まりから、株式市場は一時軟調な局面ありましたが、期末にかけては米国をはじめ主要国において政策金利のピークアウト観測が強まり、2024年の利下げへの期待が高まったことから、株式市場は上昇、米ドルは大きく調整しました。

当期末時点の日本国債10年物利回りは+0.691%、日本国庫短期証券6ヶ月物の利回りは-0.136%となりました。

### <運用状況と今後の運用方針>

#### ・運用状況



当該期間中、特約付指定金銭信託で運用しました。

当期末の基準価額は9,925円となりました。

## ・今後の運用方針

今後の投資方針として、主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するよう配慮しながら、資金動向、市況動向等を勘案して、投資する方針です。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2023年6月16日～2023年12月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,927円	—	期中の平均基準価額です。
(a) その他費用 (その他)	5円 ( 5)	0.055% (0.055)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	5円	0.055%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◆利害関係人との取引状況等(2023年6月16日～2023年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細(2023年12月15日現在)

該当事項はありません。

## ◆投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	51,583	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	51,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,583,844円
預 金 、 金 銭 信 託 等	51,583,844
(B) 負 債	2,325
そ の 他 未 払 費 用	2,325
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,581,519
元 本	51,970,693
次 期 繰 越 損 益 金	△ 389,174
(D) 受 益 権 総 口 数	51,970,693口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,925円

(注1) 期首元本額 51,970,693円円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

(注2) 1口当たり純資産額 0.9925円

(注3) 元本の欠損  
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は389,174円です。(注4) 期末における元本の内訳  
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型) 13,977,022円  
3つの財布 欧州リートファンド 11,051,457円  
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型) 9,971,025円  
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 9,971,025円  
オーストラリアリートファンド(毎月分配型) 4,700,312円  
テキサス州株式ファンド 2,299,852円

## ◆損益の状況

当期(自2023年6月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) そ の 他 費 用	△ 28,365円
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 28,365
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 360,809
(D) 計 (B + C)	△ 389,174
次 期 繰 越 損 益 金 (D)	△ 389,174

(注) 損益の状況の中で(A)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)